

2024年度 事業計画書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

I. 2024年度事業方針

当財団は、1974年の創設以来、生活の質の向上、自然環境の整備と保全、社会福祉の充実、教育・文化活動の振興などにつながる意欲的・創造的な研究や事業に対して、多彩な枠組みによる助成を実施してきた。本年度においてもそうした方針の下、昨年度と同様、「国内」「研究」「国際」の3つの助成プログラム、2つの特定課題（「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受入れと日本社会」）、イニシアティブプログラムという枠組みを設けるとともに、特に近年の重要課題である人口減少下での持続可能な社会の構築に寄与すべく、新たな特定課題「人口減少と日本社会」を設け、人々のより一層の幸せの実現に向けた助成事業を展開する。

新型コロナウイルス感染症拡大以降、特に注力してきたITなどの新しい産業技術の適切な社会実装による人々の「つながり」や「交流」のあるべき姿の構想と具体化についても、引き続きすべてのプログラムにおいて重点を置いて助成を実施する。合わせてそこから得られる知見を最大化すべく、関係組織や機関との共有・連携をさらに強化して、その成果を社会に届けることに努めていく。

また、本年当財団が設立50周年を迎えるにあたって、その記念事業についても合わせて進めていく。

1. 重点実施項目

- (1) 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」と「外国人材の受け入れと日本社会」の2プログラムについては、基本的な内容を変更することなく継続。加えて新たな特定課題「人口減少と日本社会」を設け、これまでの人口減少への対応策の効果や意識等を掘り下げてレビューしそれに基づいた人口減少の緩和、人口減少下における日本社会のサステナビリティに関して考える取り組みへの助成を実施。
- (2) 国内助成プログラムについては、2021年度に設定したテーマ「新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進」を本年も実施。助成の枠組みは昨年度を継承。助成対象プロジェクトのフォローアップについては一昨年立ち上げた過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークの充実（知見共有・連携促進）等を推進。
- (3) 研究助成プログラムについては、テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、昨年同様、東京大学未来ビジョン研究センターとの「協働事業プログラム」による若手研究者に対する安定した研究活動の場の提供と、社会システムの変革を促す挑戦的なプロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集する「共同研究プログラム」の2本立てで実施。
- (4) 国際助成プログラムについては、基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—」は継続しながら、50周年記念国際シンポジウムの機会を活用して情報発信とネットワーキングを実施。
- (5) イニシアティブプログラムについては、これまで同様、トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘。
また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も実施。
- (6) 50周年記念事業については、50周年特設サイト開設、国際シンポジウム開催、記念助成実施の3本柱で実施していく。

<2024 年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	40,000	2024年9月 ～11月	2025年5月1日から 最長3年間
特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	50,000	2024年9月 ～11月	2025年5月1日から 2年間または3年間
特定課題 人口減少と日本社会	40,000	2024年9月 ～11月	2025年5月1日から 2年間または3年間
国内助成プログラム	80,000	2024年4月～6月	2024年11月1日から 3年間(日本社会) 2年間(地域社会)
研究助成プログラム	70,000		
協働事業プログラム	20,000	—	2025年4月～2026年3月
共同研究プログラム	50,000	2024年4月～6月	2024年11月1日から 2年間
国際助成プログラム	70,000	2024年4月～6月	2024年11月1日から 1年間または2年間
イニシアティブプログラム	40,000	随時	採択プロジェクト毎に 決定
計	390,000		

<<参考>>

<2023 年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	41	7	40,000	40,000
特定課題 外国人材の受入れと日本社会	54	6	55,000	50,000
国内助成プログラム	148	9	62,700	110,000
研究助成プログラム			79,000	70,000
協働事業プログラム	—	1	20,000	20,000
共同研究プログラム	100	10	59,000	50,000
国際助成プログラム	122	8	70,000	70,000
イニシアティブプログラム	—	4	41,140	40,000
計	—	45	347,840	380,000

II. 2024 年度事業内容

1. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

(1) 2023 年度の実施内容

- ・これまでと同様に、先端的な科学技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象として募集した。
- ・前年度に引き続き、助成金の予算総額 4,000 万円のうち、3,500 万円は従来の共同研究プロジェクト枠とし、500 万円を若手研究者の発掘を目的とした萌芽的個人研究プロジェクトを支援する枠組みとした。
- ・2つの枠組みに共通する応募要件は、国籍や経験は不問だが、代表者の主たる居住地を日本国内に限定したこと、また技術開発が主たる目的のものを不可としたことなど。共同研究については、これまで通り代表者の年齢を 45 歳以下とし、チーム編成及びプロジェクト内容が分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどとした。個人研究プロジェクトについては、前年同様、応募者の年齢を 40 歳以下とし、先端的な科学技術をめぐる諸課題に対して、独創的・野心的にアプローチする萌芽的研究プロジェクトであることなどとした。また、研究の社会的インパクトを意識し、個人の業績が主目的の企画内容ではないこと、共同研究等への展開が期待される将来性のあるプロジェクトであることも要件とした。
- ・公募の結果、応募総数は 41 件。選考委員会での選考を経て、共同研究は 27 件中 5 件、個人研究は 14 件中 2 件、合計 7 件を採択し、総額 4,000 万円となった。
- ・助成プロジェクトの知見を広く共有することを目的に、研究助成プログラムとの合同ワークショップ(公開)を開催した。具体的には、「『つながり』から考える未来社会」と題し、2つの議題を設定して、それにかかわる助成プロジェクトの発表と、有識者を含めたパネルディスカッションを行い、プログラムの枠を超えた交流の機会にもなった。合同ワークショップの様子を収めた動画を編集し、YouTube で公開した(再生回数約 130 回)。
- ・なお、公募に先立っては説明会をオンラインにて 2 回開催し、約 60 名の参加者に対して詳細を告知する機会を設けた。公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める機会となった。また、例年と同じように主要大学等への直接訪問や個別のメール案内を行った。それに加え、NPO・NGO 関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS 上での有志グループへの告知など、前年と同様に幅広い周知を行った。

(2) 2024 年度の考え方

- ・7 年目となる本年度も基本テーマは継続し、助成対象にかかわる枠組みは前年度同様、共同研究プロジェクトと個人研究プロジェクトの 2 本立てとする。
- ・コロナ禍により控えていた助成対象者の交流をより一層促進するとともに、助成プログラムの向上に向けた取り組みを強化していく。具体的には、研究助成プログラムとの合同企画として、1泊2日の合宿による成果報告会・ワークショップを開催する。
- ・昨年度に引き続き、より良質のプロジェクトを発掘するため、公募時期にあわせ合宿による成果報告会・ワークショップ等の内容を財団 YouTube で公開する。また、前年度同様、大学・研究機関、NPO・NGO への案内等幅広い周知を積極的に展開する。
- ・プログラムを横断して助成対象者間の交流を促進する助成対象者限定カフェミーティングも引き続き開催する。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『先端技術と共創する新たな人間社会』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、オンライン公募説明会の開催、関係機関への案内、応募相談等
- ③募集時期 2024年9月～11月（予定）
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 4,000 万円
 - ・共同研究プロジェクト 3,500 万円程度 [500～1,000 万円程度/件]
 - ・個人研究プロジェクト 500 万円程度 [100～200 万円程度/件]
- ⑥助成期間 2025年5月1日から最長3年間(1年、2年または3年間)

(4) 自主事業

①キックオフミーティング

内 容	2023 年度助成対象者の集い(ハイブリッド)
時 期	2024 年 4 月 12 日
参加者	助成対象者(2023 年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約 30 万円 (謝金・旅費・懇親会費等)

②合同合宿(研究助成プログラムと合同)

内 容	助成プロジェクトの実施報告会とワークショップを兼ねた合宿 (対面、一部のみ動画撮影、後日 YouTube 公開予定)
時 期	2024 年 6 月 13・14 日
参加者	助成対象者(2019～2023 年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約 300 万円 (謝金・旅費・宿泊費・動画作成費等)

③カフェミーティング(研究助成プログラムと合同)

内 容	研究×先端カフェミーティング(オンライン・対面)
時 期	第 8 期(2024 年 9 月～2025 年 3 月) 6～8 回程度
参加者	助成期間中の助成対象者(グループ横断)
予 算	約 50 万円 (謝金・交通費等)

2. 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

(1) 2023 年度の実施内容

- ・2022 年度の内容を継続した。外国人材の日本社会への受け入れに関し、基本的な課題の解明と対応の促進、人材の育成や連携の促進、プラットフォーム構築等に資する調査・研究を行い、かつ実践活動として助成期間中に課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組むプロジェクトへの助成を行った。
- ・助成分野としても 22 年度を継続した。具体的には、以下の 5 点、(1)外国人材が能力を最大

限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓についての募集を行った。(4)(5)に関してのみ、実践よりも調査・研究に主眼を置くプロジェクトも選考対象とした。

- ・9月4日から11月18日の募集期間に、54件の応募があった。選考委員会での選考を経て、理事会にて6件・総額5,500万円を決定した。
- ・初年度(2019年度)から2021年度までに採択された、助成終了もしくは助成中のプロジェクトから、定型の実施報告を補完するデータやストーリーをまとめた寄稿を得て、本特定課題としてのこれまでの成果及び実施状況の報告として、寄稿集(和・英別冊)をまとめた。

(2)2024年度の考え方

- ・助成プログラムの内容及び募集時期に関しては、2023年度と同様の内容とする。ただし、これまで応募の少ない「分野(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学び」への応募を喚起すること等を目的に、日本国外居住者を代表とする応募も受け付ける。
- ・応募説明会は、2023年度と同様にオンラインで開催する。
- ・これまでの助成対象関係者同士の知見共有を促す情報交換会を開催する。

(3)プログラム内容

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| ①基本テーマ | 『外国人材の受け入れと日本社会』 |
| ②募集方法 | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等 |
| ③募集時期 | 2024年9月～11月(予定) |
| ④選考方法 | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定 |
| ⑤助成金 | 総額5,000万円 |
| ⑥助成期間 | 2025年5月から2年間または3年間 |

(4)自主事業

①キックオフミーティング

内 容	2023年度助成対象者の集い(ハイブリッド)
時 期	2024年4月12日
参加者	助成対象者(2023年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約30万円(謝金・旅費・懇親会費等)

②情報交換会

助成プロジェクト関係者同士が直接対面する非公開の情報交換会を行い、知見・経験の共有及び人脈の形成を後押しする。東京(トヨタ財団オフィス)及び助成プロジェクト関係地での開催を検討する。

内 容	助成対象者・関係者による報告会(2回)
時 期	2024年7月・2025年1月(予定)
参加者	助成プロジェクト関係者
予 算	約70万円(謝金・旅費等)

3. 特定課題「人口減少と日本社会」（新設）

(1) 助成の考え方

<背景>

日本の人口推移は、総務省や厚生労働省等の統計資料によると、2004年12月の1億2784万人をピークに減少を続けており、2050年には1億400万人余り、2070年には8,700万人余りとなると推定されている。また、生産年齢人口とされる15～64歳の人口は、2020年は7,509万人であったが、2070年には4,535万人まで減少し、同時に高齢化率（65歳以上人口の割合）も一貫して上昇し2070年には38.7%に達すると推定されている。

そのような人口減少、少子高齢化の状況を踏まえて、国や地方自治体により様々な少子化対策が実施・推進されているが、現時点においては少子化に歯止めはかかっておらず、また、民間においても多くの取り組みが行われているが、社会全体での情報や成果等の共有は不十分な状況にある。人口減少や少子高齢化は息の長い取り組みや対応が必要な課題であることから、人口減少の緩和と人口減少下における日本社会のあり方を対象とする特定課題の助成プログラムを立ち上げることが重要であると考えます。

<トヨタ財団が助成を行ううえでの問題意識>

人口減少や少子高齢化は日本の社会・経済にとって超長期にわたる大きな課題であり、その影響は極めて大きい。本課題には多岐にわたる領域や視点が混在しておりそのすべてに一つの助成財団が対応していくことは困難である。また、国や行政レベルで行われている施策や支援、民間レベルで既に行われている取り組みなどとの差別化も必要となる。

そこで、本特定課題では、今後も続く人口減少時代を生きる若者や次世代の人材を「未来の担い手」と捉え、彼／彼女らが主体性を発揮し、これまでの様々な対応・対策の効果や意義等を掘り下げてレビューし、それに基づいて人口減少の緩和、人口減少下における日本社会のサステナビリティに関して考える取り組みを支援する。具体的には、以下の助成分野において検証や分析を行い、その結果に基づいて将来を見据えた新たな計画や提議を創出する取り組みに助成を行う。

なお、この問題意識に基づき、高齢者の支援を直接の目的とする取り組み、社会的困難や貧困等の諸課題に対する対症療法的な取り組みなどは対象外とする。

<助成分野>

【人口の減少を緩和する視点から】

1. 政府・地方自治体による施策、制度、取り組みに関する調査研究と提言
2. 民間企業や地域社会等における取り組みに関する調査研究と提言

【人口減少への対応の視点から】

3. インフラストラクチャー（地域資源や共有財など）の新生・改革・運用に関する調査研究と提言
4. 地域/社会の新たなグランドデザイン（仕組みや環境、暮らし方など）に関する調査研究と提言

(助成対象に関する特記事項)

- ・プロジェクト代表者及び実施メンバーの半数以上が45歳以下の団体/チームであること
- ・調査研究と提言に加えて、それらを踏まえた試行や実践も対象とし、更に、助成分野の1については利用者（若者や次世代）の視点とともに民間の視点に立っていること
- ・助成分野の1と2は対象が非常に広範に及ぶことを想定し、行われる調査研究には特に以下の観点を求める
 - 先行研究を踏まえていることや Evidence Based であること
 - 施策、制度、取り組みの対象となる利用者（若者や次世代）の立場に立っていること

(2) プログラム内容

①基本テーマ	『人口減少と日本社会』
②募集方法	財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
③募集時期	2024年9月～11月（予定）
④選考方法	外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
⑤助成金	総額4,000万円 [500～1,000万円程度/件]（4～6件の助成を想定）
⑥助成期間	2025年5月から2年間または3年間

4. 国内助成プログラム

(1) 2023年度の実施内容

- ・「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとした3期目の公募を、2022年度に引き続き「1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成」、「2)地域における自治を推進するための基盤づくり」の2つの助成枠組みで実施した。
- ・本年度は、多様なアクターやセクターが協力した体制での実施、助成終了後の持続性を見据えた戦略づくり、プロジェクトを通じて得られた知見の発信や共有といったプログラムの趣旨や重視点について募集要項や公募説明会、個別相談などを通じて改めて周知を図った。
- ・公募に際しては、オンラインによる説明会を4回主催すると共に、現地のNPO支援/中間支援組織との共催で、特に「2)地域社会」の枠組みに焦点をあてた説明会を東京・兵庫・宮崎・沖縄の4地域で開催した。その他、外部組織からの依頼を受けて助成金講座等を組み合わせた形の説明会も東京・香川の2地域で開催した。オンラインの説明会には各回50～80名弱の参加があり、各地での説明会ではグループワークや個別相談会を設けて参加者との直接の応答を重視した。
- ・公募の結果、応募件数は、「1)日本社会」：34件、「2)地域社会」：114件、合計148件となり、2022年度からは微増（11件増）であった。ただし、「1)日本社会」の枠組みにおいては、各案件のプレゼンテーションも踏まえた選考委員会での議論の結果、大半の案件に対して本枠組みの期待値や求めるハードルを乗り越えるに至っていないとの結論に基づき助成候補は1件に留まる結果となった。最終的には、「2)地域社会」：8件と併せて、合計9件・総額6,270万円の助成として決定した。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップについては、2022年度に引き続き外部講師やアドバイザー、選考委員の協力も得ながら、2023年度助成のキックオフ研修、2021年度助成と2022年度助成の中間研修および成果報告会を計3回開催した。新型コロナウイルスの影響等も落ち着いてきたことから、本年度は全て対面開催とし、助成対象者同士や選考委員等も交えて活発な議論と交流が図れた。また、外部有識者との共同で2022年度に開始した2014～2020年度助成の評価事業については、初年度の調査対象者へのアンケート調査の回答結果を踏まえての追加ヒアリング、および好事例プロジェクトへのインタビュー、2023年度の調査対象者へのアンケート調査を実施した。
- ・過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークについては、本年度も「同窓会」企画を2回開催し、1回は選考委員・助成対象者・外部有識者による事例報告とディスカッション

ョンをメインとした企画とし、当日の参加が叶わなかった助成対象者等への発信も兼ねて YouTube チャンネルでアーカイブ動画を配信した。また、もう 1 回は 2022 年度も実施をして好評であった助成対象者の活動地域やプロジェクト現場を参加者一同で訪問するエクスカージョン企画とした。

- ・「トヨタ NPO カレッジ『カイケツ』」は、NPO セクターにおける本講座のニーズ把握や受講に適した団体の発掘に向けて、企画運営に協力を得ている外部機関に講座資料の作成や当日の講師役を務めていただき、東京・岡山・沖縄の 3 地域において NPO 支援組織を対象とした合宿形式での企画を実施した。各回で挙がった意見を基に次年度以降のプログラムについて検討し、引き続き各地の NPO 支援組織を対象としながら、フォローアップ的なコースも含めた企画として実施・運営の準備を進めている。

(2) 2024 年度の考え方

- ・「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとした 4 期目の公募を行う。助成の枠組みなどは 2023 年度までを継承するが、日本国内（社会）を対象とした特定課題を新たに設けることに伴い、助成総額を減額（1 億 1,000 万円→8,000 万円）する。
- ・「1）日本社会」の枠組みでは、以下 4 点の見直しを行う。1 件あたりの上限額を減額（2,000 万円→1,500 万円）し、プロジェクトの実施予算においてデジタル技術を活用したシステム開発・整備に係る費用は 500 万円までとする。併せて、企画内容においては、助成期間中に新たに 2 地域以上での実践・展開、および特定地域での既存の取り組みの分析・検証と他の地域に広げる戦略づくりの実施、以上 2 点を要件として設ける。
- ・公募にあたっては例年通り財団主催（オンライン）と各地の NPO 支援／中間支援組織との共催（現地対面）の 2 パターンで複数回の公募説明会を開催する。また、本年度は応募段階でのスクリーニングの観点も含めて、参加者との質疑応答や個別相談に重点を置いた企画とする。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップ（研修・報告会・評価等）については、引き続き外部講師やアドバイザー、選考委員の協力も得ながら企画、開催する。2014～2020 年度助成の評価事業については、2023 年度の調査対象者のアンケート調査の回答結果を踏まえて、追加ヒアリングおよびインタビュー対象の選定を行い、分析と対外的な発信を進めると共に、2024 年度の調査対象者へのアンケート調査を実施する。
- ・過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークについては、「同窓会」企画の年 2 回の開催を継続するとともに、2023 年度に実施できなかったテーマ別の勉強会や助成終了後のプロジェクト展開に関する報告会、プロジェクトの成果（開発されたプログラム等）を活用した研修等を企画、開催する。また、助成対象者の発信力の向上を目的として、2014～2020 年度助成の評価事業にも関わっている取材や編集等の専門性を有する外部協力者と共に養成講座や研修企画の検討・開発を進める。
- ・「トヨタ NPO カレッジ『カイケツ』」は、上半期（4 月～9 月）に各地の NPO 支援組織を対象とした入門・体験コース、フォローアップ（仮）コースなど複数の段階のプログラム設計を行い、下半期（10 月～3 月）に実施する。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進』
- ②助成カテゴリー
 - 1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成
 - 2) 地域における自治を推進するための基盤づくり

- ③募集方法 公募での助成として、財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項の送付や個別での具体説明、公募説明会の開催などを実施
- ④募集時期 2024年4月～6月
- ⑤選考方法 外部有識者（学識経験者及びNPO関係者）によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑥助成金 総額8,000万円
 1)「日本社会」助成 総額4,000万円程度 [上限1,500万円/件]
 2)「地域社会」助成 総額4,000万円程度 [上限600万円/件]
- ⑦助成期間 1)「日本社会」助成 2024年11月1日から3年間
 2)「地域社会」助成 2024年11月1日から2年間

(4) 自主事業

①2024年度公募説明会

内 容	プログラム及び各助成の趣旨などの周知、応募希望者の掘り起こし、個別相談を通じた応募企画のフォロー
時 期	2022年4月～5月
場 所	オンライン(財団主催、3回程度)、及び首都圏・北海道・関西・四国・九州など5～6地域程度(現地のNPO支援/中間支援組織と共催、各地域で複数個所での開催)を予定
予 算	約200万円(企画運営関連費・謝金[事例報告者等]・旅費等)

②2021～2024年度助成対象者向け報告会及び研修

内 容	選考委員、及び外部講師やアドバイザーを招き、プロジェクト進捗や成果報告を踏まえての今後に向けたブラッシュアップやフィードバック、及び助成対象者間での相互の学びや交流機会の創出 ・「1)日本社会」の枠組み ①2021年度助成：最終研修(4件) ②2021年度助成：成果報告会&2022年度助成：中間研修(計7件) ・「2)地域社会」の枠組み ③2022年度助成：成果報告会&2023年度助成：中間研修(計16件) ・2つの枠組み合同 ④2024年度助成：キックオフ研修(10件程度)
時 期	①2024年4～5月 ②③2024年11月～2025年2月 ④2024年11月初旬
場 所	東京
参加者	助成対象者、選考委員、外部講師やアドバイザーなど
予 算	約300万円(謝金・会場費・旅費・懇談会費等)

③2014～2020年度「しらべる助成」「そだてる助成」評価事業(3年目)

内 容	2014～2020年度「しらべる助成」「そだてる助成」の助成対象プロジェクトの成果等について、外部有識者の協力を得ながら、助成期間終了後
-----	--

	に定点の調査時期を2回設定して評価作業を実施(数年を掛けて2014～2020年度の全プロジェクトの評価を進める)。併せて、好事例のプロジェクトについて追加での現地インタビューを実施し、WEBサイト等での成果発信
時 期	2024年4月～2025年3月
予 算	約140万円(委託費[評価者・ライター]・旅費等)

④国内助成プログラム「アルムナイ」ネットワークの運営

内 容	過去～現在の助成対象者同士の学び合い・交流などを目的として、同窓会企画(2回)、テーマ別勉強会・報告会・成果活用の研修企画(計1～2回)、発信力向上を目的とした養成研修や研修企画の開発・開催
時 期	2024年4月～2025年3月
場 所	東京を含む複数地域での対面開催(一部、オンラインを組み合わせたハイブリッド形式も想定)
予 算	約350万円(会場費・謝金・委託費・旅費・懇談会費等)

⑤トヨタNPOカレッジ「カイケツ」

内 容	トヨタ自動車株の問題解決手法を学ぶ機会の創出として、NPO支援組織を対象とした入門・体験コース、フォローアップ(仮)コースなど複数の段階でのプログラム設計を行い実施
時 期	2024年4月～2025年3月(4～9月:プログラム設計、10～3月:実施)
場 所	東京を含む3地域程度+オンラインの組み合わせ
予 算	約500万円(委託費[プログラム設計、講師派遣]・会場費・旅費・懇談会費等)

5. 研究助成プログラム

(1)2023年度の実施内容

前年度に引き続き、「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムを実施した。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が落ち着いてその研究課題に取り組めるように、5年間の安定的な研究環境を提供する枠組みとして、外部機関(東京大学未来ビジョン研究センター:IFI)との協働事業プログラムを継続した。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト(2年間)への支援を行った。

<協働事業プログラム>

- ・社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者を長期雇用し育成するIFIとの協働事業プログラムのもと、昨年度の2名の若手研究者に加え、1名の若手研究者が4月より研究プロジェクトを開始した。
- ・6月の理事懇談会で新たに加わった1名の研究紹介、12月には3名全員による経過報告を行った。また、<共同研究プログラム>の助成対象者との交流を目的に、10月に研究助成プログラムと先端技術と共創する新たな人間社会が行なった合同ワークショップに参加す

るとともに、＜共同研究プログラム＞の新しい助成対象者に向けて開催されたキックオフミーティングにも参加した。

＜共同研究プログラム＞

- ・2023 年度も「つながりがデザインする未来の社会システム」という主題のもと公募を行ったが、以前に比べコロナ禍がある程度収束したことを考慮し、これまで以上に幅広い問題関心に基づく提案が増えることに期待して、副題「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」は取り下げた。
- ・応募要件は昨年同様、2 名以上の共同研究、代表者の年齢は 45 歳以下、国籍や経歴は不問だが、代表者の居住地を日本国内に限定。社会に向けた成果発信、政策提言などの策定を求めた。
- ・公募説明会はオンラインで 3 回開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。計約 180 名の参加申し込みがあり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、主要大学や学会等への案内や N P O ・ N G O 関連の情報ウェブサイトへの掲載など幅広い周知を行った。
- ・公募の結果、応募総数は 100 件、そのうちの 10 件・総額 5,900 万円を採択した。
- ・助成プロジェクトの知見を広く共有することを目的に、「先端技術と共創する新たな人間社会」との合同ワークショップ(公開)を開催した(前掲)。
- ・前年度に引き続き、助成対象者同士の交流やネットワークづくりのため、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者と合同でカフェミーティングを実施した。6 月～7 月、1 月～24 年 3 月まで全 6 回、オンライン 2 回、対面で 4 回開催した。参加者は国内・国際助成プログラムからも募り、研究者と実践者が議論できる機会となった。

(2)2024 年度の考え方

全体テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、引き続き二つのプログラムを実施する。

＜協働事業プログラム＞

- ・IFI との協働により、若手研究者に対する安定した研究活動の場を提供し、その育成を支援する。具体的には 2022 年および 2023 年に採用された計 3 名のフェローによる研究プロジェクトを継続支援する。理事懇談会にて 3 名による経過報告会(12 月)を実施する。また、研究成果の発信として、トヨタ財団と IFI の共催によるワークショップを企画開催するほか、研究助成の助成対象者との合同合宿等に参加する。

【プログラム内容】

- | | |
|----------|--|
| ①基本テーマ | 『つながりがデザインする未来の社会システム』 |
| ②助成対象者 | 東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) |
| ③助成の選考方法 | 外部有識者によって構成される選考委員会にて内容・実施方法等の審議を行い、理事会にて助成決定 |
| ④助成金 | 2,000 万円/年 [主に人件費に充当] |
| ⑤助成期間 | 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
(進捗報告を受けたうえで単年度単位で助成を決定) |

＜共同研究プログラム＞

- ・昨年度に引き続き、新型コロナウイルスにより顕在化した諸課題に取り組むプロジェクトに限定せず、これまで以上に社会にはたらきかけ、社会システムの変革を促すような挑戦的な研究プロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集する。応募要件は特に変更しない。
- ・本年度は、コロナ禍により控えていた助成対象者の交流をより一層促進するとともに、助成プログラムの向上に向けた取り組みを強化していく。具体的には、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」との合同企画として、1泊2日の合宿による成果報告会・ワークショップを開催する。
- ・プログラムを横断して助成対象者間の交流を促す助成対象者限定カフェミーティングも、オンラインと対面の両方で引き続き開催する。

【プログラム内容】

- ①基本テーマ 『つながりがデザインする未来の社会システム』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、オンライン公募説明会の開催、関係機関への案内、応募相談等
- ③募集時期 2024年4月～6月
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額5,000万円 [上限800万円程度/件]
- ⑥助成期間 2024年11月1日から2年間

(3) 自主事業

①IFI×TF 合同ワークショップ

内 容	合同ワークショップ（対面）
参加者	助成対象者、協働事業運営委員、外部有識者、一般の若手研究者等
時 期	2024年4月23日
予 算	約150万円（謝金・会場費・動画制作費等）

②合同合宿（「先端技術」と合同）

内 容	助成プロジェクトの実施報告会とワークショップを兼ねた合宿（対面、一部のみ動画撮影、後日YouTube公開予定）
時 期	2024年6月13・14日
参加者	助成対象者（2019～2023年度）、選考委員等外部有識者
予 算	約300万円（謝金・旅費・宿泊費・動画作成費等）

③キックオフミーティング

内 容	2024年度助成対象者の集い（ハイブリッド）
時 期	2024年10月（予定）
参加者	助成対象者（2024年度）、選考委員等外部有識者
予 算	約30万円（謝金・旅費・懇親会費等）

④カフェミーティング特定課題（「先端技術」と合同）

内 容	研究×先端カフェミーティング(オンライン・対面)
参加者	助成期間中の助成対象者（グループ横断）
時 期	第 8 期(2024 年 9 月～2025 年 3 月) 6～8 回程度
予 算	約 50 万円（謝金等）

6. 国際助成プログラム

(1)2023 年度の実施内容

- ・これまでの基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」を継続し、日本を含む東アジア、東南アジアに南アジアも加えた地域の共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。
- ・122 件の応募があり、8 件・総額 7,000 万円を採択した。（採択案件中、南アジアを主たる事業地とするものは 2 件）
- ・発信及び助成先同士のネットワーキングの一環として、株式会社リ・パブリック（2021 年度国際助成）との協働により、12 月 2 日・3 日に鹿児島にて「Circular Design Conference」を開催した。主にアジア諸国から、トヨタ財団の複数の助成先を含む実践者や研究者が一堂に会し、「循環」をキーワードにした地域づくり、コミュニケーションデザイン、官民連携など、様々な観点からの議論を行った。

(2)2024 年度の考え方

- ・2023 年度に対象地域に加えた南アジア諸国も含め、基本テーマと趣旨を継続して、助成プログラムを実施する。
- ・本年度は、設立 50 周年記念国際シンポジウムが日本と ASEAN の関係を重点的に扱う機会を捉え、これまでの国際助成プログラム助成対象者を招き、発信とネットワーキングを行う。

(3)プログラム内容

①基本テーマ 『アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―』

②対象国 東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域

東アジア： 日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル
 東南アジア： ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム
 南アジア： バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ

③対象プロジェクト 対象国の 2 国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行うもの

④必須となる活動 学びあいの手法として、他国の現場訪問・相互交流

⑤応募要件 主たる居住地が日本にある方を代表とすること

⑥募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等

- ⑦募集時期 2024年4月～6月
- ⑧選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑨助成金 総額7,000万円
 - ・1年プロジェクト [上限500万円/件]
 - ・2年プロジェクト [上限1,000万円/件]
- ⑩助成期間 2024年11月1日から1年間または2年間

(4) 自主事業

①キックオフミーティング

内 容	2024年度助成対象者の集い(ハイブリッド)
時 期	2024年10月(予定)
参加者	助成対象者(2024年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約30万円(謝金・旅費・懇親会費等)

7. イニシアティブプログラム

(1) 2023年度の実施内容

- ・地域における総合的な少子化対策に向けた人口動向分析と対応策に関する研究への助成(1件・1,190万円)を行うとともに、「教育の社会化」を図るためのラーニングイノベーターを育てるプログラム(1件・1,163万円)、地域コミュニティ団体の再生・活性化を目的とした支援プロジェクト(1件・1,200万円)、並びに学校現場の働き方改革に関する実践的・実証的研究(1件・560万円)などへの助成を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成を行った。

(2) 2024年度の考え方

- ・本年度も引き続き、トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘していく。
- ・また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も行うとともに、シンポジウム開催による成果発信も行う。

(3) プログラム内容

- ①対象プロジェクト
 - * 民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト
 - ・財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトや他組織との共同助成
 - ・NPOの基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクト
 - * 公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつくと財団として判断したプロジェクト

・書籍の出版のみならず、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての成果の社会発信

- ②選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定
- ③助成金 総額 4,000 万円

(4) 自主事業

①公開シンポジウム：みんなと考えるメンタルヘルス（第2弾）

2023年2月に開催した同シンポジウムの好評を受け、第2弾を開催する。今回も小塩靖崇氏のプロジェクト（D22-PI-0002）を中心に、その成果を広く社会に発信する。

内 容	メンタルヘルス×アスリートのシンポジウム
時 期	2024年11月
場 所	東京（オンライン配信あり）
参加者	アスリート、スポーツ関係者、医療従事者、研究者、学生等（オンライン含め400名程度）
予 算	約500万円（会場費・謝金・懇談会費・動画制作費等）

8. 広報活動

当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図る。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、SNSでの情報発信等をタイムリーに行うとともに各発信媒体間の連携を深め、情報へのアクセシビリティ向上も図っていく。

①広報誌『JOINT』の発行

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年3回発行する。

【2023年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第42号	2023年4月17日	共に歩いて考える：コロナと移民	4,000
第43号	2023年10月19日	共に歩いて考える：交流と学び	
第44号	2024年1月25日	共に歩いて考える：「食」と社会	

- ・2022年度よりウェブ版の掲載も開始。情報のさらなる充実、閲覧者拡大を推進。

②財団HPでの情報発信

- ・HPでのお知らせ強化(新規お知らせ件数 2023年度 102件)や助成対象者検索機能の追加などで発信力を強化。
- ・2024年度はさらに設立50周年に合わせた特設サイトの開設やHP全体リニューアルを実施。

③メールマガジン発信

- ・助成対象者や広報誌『JOINT』の読者、関係者宛てに月2回配信。2022年6月より新たなシステムの活用により送付先も大きく拡大。(送付先数 1,170→3,200件)

III. 設立 50 周年記念事業

2024 年 10 月 15 日、当財団は設立 50 周年を迎える。そこで、設立 50 周年記念事業として以下の事業を 2024 年度に実施する。予算総額 1 億円。

1. 50 周年特設サイト新設 (50 年史) 予算：総額 1,700 万円
2. 国際シンポジウム開催 予算：総額 1,100 万円
3. 記念助成 予算：総額 7,200 万円(うち助成金 7,000 万円)

財源は、50 周年記念事業積立金(特定費用準備資金)1 億円(2023 年度末予定)を充当する。

1. 50 周年特設サイト新設 (50 年史)

(1)趣旨

30 年史の時のような紙版の冊子は作成せず、来年 4 月を目途に財団ホームページ上に 50 周年特設サイトを新設(日・英)する。準備ができたコンテンツから順次公開し、来年 10 月の完成を目指す。なお、制作にあたっては、一部広報業務を委託しているアウトソース先を活用する。

(2)概要

30 年史の主要部分とその後の 20 年分を以下のファクト中心に簡単にまとめる。

- ①助成プログラムの変遷
- ②理事・監事・評議員の変遷
- ③財団活動の全体概説
- ④写真ギャラリー

そのうえで、

- ⑤助成プロジェクトのこれまで・現在・未来(この 20 年で助成したプロジェクトがどのように花開いているのか)
- ⑥トヨタ財団の目指す未来への提言(今後の社会や人の在り方への寄稿、対談、座談会等)などの主要なコンテンツを掲載する。

(3)予算 総額 1,700 万円

2. 国際シンポジウム開催

(1)趣旨

設立 50 周年を記念し、設立初期より現在に至るまで、トヨタ財団の国際的な助成事業の重要な対象地域である東南アジアと日本について焦点をあてたシンポジウムを開催する。

トヨタ財団は、東南アジア諸国連合(ASEAN)発足(1967 年)から間もない時期の 1974 年に設立された。日本と ASEAN の関係は、2023 年に友好協力 50 周年の節目を迎えたが、新たな時代を見据え、両地域の今後の相互協力について、長期的・世界的な視野に立ち、特に研究者や民間財団の役割という観点から考える機会とする。

(2)概要

基本テーマは『日本－ASEAN の相互協力のこれまでとこれから』(仮)とする。モデレーターは羽田正理事長、中西寛研究助成プログラム選考委員長(京都大学教授)、園田茂人国際助成プログラム選考委員長(東京大学教授)を予定し、国内外からの登壇者及びセッション内容等については、協議のうえで決定していく。

開催日	2024年10月25日（金）
場 所	国際文化会館（東京都港区六本木 5-11-16）
参加者	100名程度 （助成対象者、財団役員、選考委員、財団業界関係者、トヨタ自動車関係者等） ※うち海外招聘：10～20名程度
予 算	1,100万円（会場費・旅費・懇親会費・報告書作成費等）

3. 記念助成

(1) 趣旨

設立 50 周年を記念し、人間は地球全体の一部であるという認識のもと、地球環境変化、国際情勢変化、技術革新、人口変動等の様々な環境下での人間社会のあり方にフォーカスした研究プロジェクトへの助成を実施する。なお、未来提言的な間口の広い基本テーマを設定し、具体的な分野や領域は規定せずに、革新的で野心的なプロジェクトを幅広く募集する。

(2) 概要

- ①基本テーマ 『50年後の人間社会を展望する』
- ②助成カテゴリー 1) 共同研究プロジェクト（2名以上で、代表者は45歳以下）
2) 個人研究プロジェクト（個人応募で40歳以下）
- ③募集方法 公募での助成として、財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ④募集時期 2024年10月～12月
- ⑤選考方法 理事長を選考委員長とし他外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑥選考基準 1) 応募内容が、「トヨタ財団の助成の基本的な考え方」及びプログラムの趣旨と要件に合致しているか
2) 実施内容・スケジュール・予算が妥当且つ適切であるか
3) 共同研究プロジェクトは、チームによる円滑な実施の下、より望ましい50年後の人間社会の実現に向けた新たなビジョンが提示され、広く社会に向けた研究成果の発信まで取り組むものであるか
4) 個人研究プロジェクトは、50年後の社会の諸課題に対して、独創的・野心的にアプローチする萌芽的な研究であるか
- ⑦助成金 総額 7,000万円
1) 共同研究プロジェクト 総額 3,000～4,000万円程度 [1,000万円/件]
2) 個人研究プロジェクト 総額 3,000～4,000万円程度 [200万円/件]
- ⑧助成期間 1) 共同研究プロジェクト 2025年5月1日から1～2年間
2) 個人研究プロジェクト 2025年5月1日から1～2年間